

中小企業の 存続危機防ぐ

上

生命保険で事業承継に備えを

PR

経営者に万が一のことがあった場合、中小企業を突然の危機から守るには何が必要か。民間調査会社が2017年2月に発表した調査によると、全国の社長の平均年齢は61・19歳（※1）。団塊世代の社長の交代が進まず、70代以上の増加が顕著となっている。社長の高齢化が進めば、突然の病気や死亡により事業が行き詰まるリスクは高まる。若い年代の経営者にも災害や事故、病気のリスクはつきものだ。こうした不測の事態から会社を守るには何が必要か。事業承継に精通する税理士法人HOP（東京都中央区）の小川実代表に聞いた。

税理士法人HOP 小川 実 代表に聞く

中小企業の社長が病気や事故で突然に亡くなった場合、最初に問題となるのが借入金や運転資金だ。中小企業はカリスマ的な創業社長の信用力で顧客や金融機関と関係構築しているケースが多い。事業承継した後に後継者が会社の信用力や営業力を維持できず、売り上げが落ちることは珍しくない。業績が悪化すれば手元資金が減り、新規の借入れも難しくなる。

3年分の 運転資金確保が必要

世代交代をきっかけに銀行から返済のプレ



「目的と年齢を考えると保険に入るべき」と小川さん

中小企業の社長が病気で突然の病

「目的と年齢を考えると保険に入るべき」と小川さん

Emergency Plus

経営者向け保険を発売

エヌエヌ生命保険の返済資金、運転資金なスクに備える新商品調べによると、全国の中小企業の事業承継のうちは、経営者の病気や事故による「突然の承継」のケースは約4割を占めている（※2）。生活習慣病による心筋梗塞や脳卒中、交通事故などが原因で、50代の経営者にも多く発生している。

同社は事業承継に必要な4大資金（※1）を「かうじそ」（か）借入金返済資金、う（運）転資金、じ（自）自社株対策資金、そ（継）続対策資金）に整理して提案しているが、中小企業の事業承継では借入金

「だが半年分でさえ、十分に貯蓄できている中小企業は少ないのが実情だ。」「事業承継の資金的な準備ができていないのは、全体の2割ぐらいではないか」（同）と推測する。

そのための有効なのが経営者向けの生命保険だ。納税後に残った貯蓄だ。小川代表は「まずは借入金元本の運転資金の半年分は必要」と語る。さらに理想としては「それぞれ3年分ためられれば、リーマン・ショックなどの大不況にも対応でき

「目的と年齢を考えると保険に入るべき」と小川さん

「だが半年分でさえ、十分に貯蓄できている中小企業は少ないのが実情だ。」「事業承継の資金的な準備ができていないのは、全体の2割ぐらいではないか」（同）と推測する。

そのための有効なのが経営者向けの生命保険だ。納税後に残った貯蓄だ。小川代表は「まずは借入金元本の運転資金の半年分は必要」と語る。さらに理想としては「それぞれ3年分ためられれば、リーマン・ショックなどの大不況にも対応でき

「目的と年齢を考えると保険に入るべき」と小川さん

「だが半年分でさえ、十分に貯蓄できている中小企業は少ないのが実情だ。」「事業承継の資金的な準備ができていないのは、全体の2割ぐらいではないか」（同）と推測する。

そのための有効なのが経営者向けの生命保険だ。納税後に残った貯蓄だ。小川代表は「まずは借入金元本の運転資金の半年分は必要」と語る。さらに理想としては「それぞれ3年分ためられれば、リーマン・ショックなどの大不況にも対応でき



るのが特徴で、医師の診査はなく健康状態についての三つの質問への該当有無の告知で申込みが可能だ（所定の加入条件あり。保険金支払削減期間（契約より1年）あり）。全国同社の代理店（税理士・公認会計士事務所、保険代理店、金融機関等）などを通じ提案していく。

※1 東京商工リサーチ「2016年 全国社長の年齢調査」より
※2 エヌエヌ生命保険「中小企業の経営者が考える経営状況予測・意識調査」（16年実施）より
※3 エヌエヌ生命保険「中小企業経営者1000名に対する調査」（17年実施）より
（次回は16日に掲載）



経営者の声から生まれた新しい保険

www.nnlife.co.jp/emergency_plus



中小企業サポーター
エヌエヌ生命